

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	21,773	25,033	101,379
経常利益	(百万円)	2,014	611	7,599
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,213	74	4,646
四半期包括利益又は包 括利益	(百万円)	256	276	2,788
純資産額	(百万円)	33,217	33,879	34,912
総資産額	(百万円)	52,481	63,473	65,480
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	52.02	3.21	199.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	50.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,164	880	2,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,478	1,409	7,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	402	975	7,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,125	7,952	7,607

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正しております。

5 第77期第1四半期連結累計期間及び第77期連結会計年度の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 追加情報(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、遡及修正を行っており、遡及修正後の数値で当第1四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

なお、遡及修正の詳細については「第4 経理の状況 追加情報（在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用）」をご参照ください。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における世界経済は、総じて緩やかな回復基調にて推移しつつも、米国や一部の新興国での景気減速懸念やギリシャ危機の再燃をはじめとする欧州財政問題等により、先行きに対する不透明感が増しました。わが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費等の経済活動は落ち込み、厳しい状況が続きました。また復旧・復興が進みつつあるなか、電力不足の克服も大きな課題となりました。

当社グループの属する電子機器および電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の機器が引き続き部品需要を牽引する一方で、震災の影響により、生産設備の毀損やサプライチェーンが寸断される等、安定した生産活動が困難な状況となりました。加えて、電力供給の制約への対応が重要課題となるとともに、中国の採掘・輸出規制によるレアアース価格高騰が大きな問題となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、震災により一部の取引先での生産が停滞し、受注が減少する等の影響はありましたが、引き続き好調なヘッドホン・ヘッドセットの需要が拡大したことにより、25,033百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。しかしながら利益面につきましては、特に当社グループ製品の基幹部品の一つであるレアアース・マグネットの原材料価格において、昨年来の高騰に加え4月時点で前年同期比約6倍という想定をはるかに超える異常な事態となりました。そのため利益を圧迫し、連結営業利益は517百万円（前年同四半期比74.1%減）、連結経常利益は611百万円（前年同四半期比69.7%減）、連結四半期純利益は74百万円（前年同四半期比93.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用スピーカ・スピーカシステムは市場縮小の影響を受けましたが、アンプ内蔵アクティブスピーカ機器は順調に推移いたしました。薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは価格低下圧力が強い中、数量の伸びも鈍化傾向にありました。オーディオ用ヘッドホン等の出荷は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は6,208百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産および販売台数は、日本国内の自動車生産が震災により大幅な減産を余儀なくされた影響を受けましたが、その他の地域では好調に推移し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産は前年同四半期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は6,605百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は順調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は11,800百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

[その他]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は419百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ2,007百万円減少して63,473百万円となりました。負債は主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ973百万円減少して29,593百万円となりました。純資産は、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少して33,879百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減の50.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより7,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、売上債権の増加等により880百万円となりました。（前年同四半期は1,164百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により1,409百万円となりました。（前年同四半期は1,478百万円の資金の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により975百万円となりました。（前年同四半期は402百万円の資金の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は718百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		23,506		3,770		3,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,000	233,190	
単元未満株式	普通株式 10,115		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,190	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,900		176,900	0.75
計		176,900		176,900	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	8,520
受取手形及び売掛金	19,247	16,582
製品	9,906	9,744
原材料	5,182	5,376
仕掛品	989	1,037
貯蔵品	402	593
短期貸付金	63	63
未収入金	892	938
繰延税金資産	1,050	835
その他	1,467	1,170
貸倒引当金	833	713
流動資産合計	46,358	44,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,441	4,394
機械装置及び運搬具（純額）	5,808	6,288
工具、器具及び備品（純額）	1,696	1,680
土地	1,018	1,022
建設仮勘定	2,053	853
有形固定資産合計	14,018	14,239
無形固定資産		
のれん	299	273
ソフトウェア	552	506
借地権	542	525
その他	89	93
無形固定資産合計	1,483	1,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199	2,143
長期貸付金	113	97
長期前払費用	921	1,076
繰延税金資産	123	118
その他	270	256
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,619	3,683
固定資産合計	19,121	19,322
資産合計	65,480	63,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,404	7,387
短期借入金	14,595	15,841
1年内返済予定の長期借入金	73	71
未払金	2,576	2,109
未払法人税等	2,133	266
未払費用	973	913
繰延税金負債	781	780
賞与引当金	553	339
その他	365	491
流動負債合計	29,458	28,202
固定負債		
長期借入金	251	441
繰延税金負債	510	550
退職給付引当金	158	185
役員退職慰労引当金	61	61
その他	126	151
固定負債合計	1,109	1,391
負債合計	30,567	29,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	30,924	30,352
自己株式	133	133
株主資本合計	40,934	40,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	19
為替換算調整勘定	7,816	8,254
その他の包括利益累計額合計	7,763	8,234
少数株主持分	1,741	1,751
純資産合計	34,912	33,879
負債純資産合計	65,480	63,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,773	25,033
売上原価	17,242	22,045
売上総利益	4,530	2,987
販売費及び一般管理費	2,530	2,470
営業利益	2,000	517
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	13	16
為替差益	-	35
雑収入	77	76
営業外収益合計	96	145
営業外費用		
支払利息	26	38
為替差損	46	-
雑損失	8	13
営業外費用合計	82	52
経常利益	2,014	611
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	-
国庫補助金	-	61
特別利益合計	26	61
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	2,040	669
法人税、住民税及び事業税	322	305
法人税等調整額	266	208
法人税等合計	588	514
少数株主損益調整前四半期純利益	1,451	155
少数株主利益	238	80
四半期純利益	1,213	74

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,451	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	33
為替換算調整勘定	1,026	398
その他の包括利益合計	1,195	432
四半期包括利益	256	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	396
少数株主に係る四半期包括利益	211	120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,040	669
減価償却費	564	737
のれん償却額	23	24
前払年金費用の増減額（は増加）	7	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	13	32
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	153
賞与引当金の増減額（は減少）	234	212
有形固定資産除却損	-	2
受取利息及び受取配当金	19	32
支払利息	26	38
為替差損益（は益）	172	196
売上債権の増減額（は増加）	1,063	2,273
たな卸資産の増減額（は増加）	1,041	400
仕入債務の増減額（は減少）	1,419	376
未収入金の増減額（は増加）	13	16
未払金の増減額（は減少）	210	443
その他	281	382
小計	1,424	3,066
利息及び配当金の受取額	24	32
利息の支払額	26	38
法人税等の支払額	258	2,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100	0
有形固定資産の取得による支出	1,135	1,114
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	239	18
定期預金の増減額（は増加）	4	161
短期貸付金の増減額（は増加）	21	14
長期貸付けによる支出	6	2
長期貸付金の回収による収入	5	2
長期前払費用の取得による支出	-	148
その他	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478	1,409

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	374	1,557
長期借入れによる収入	-	221
長期借入金の返済による支出	-	27
配当金の支払額	699	653
少数株主への配当金の支払額	77	122
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	975
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783	344
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	7,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,125	7,952

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国において平成23年1月1日以後開始する事業年度より大韓民国株式市場での公開企業に対して大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>遡及適用を行う前と比較し、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は164百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	9,236百万円	現金及び預金	8,520百万円
預入期間が3か月超の定期預金	110 "	預入期間が3か月超の定期預金	567 "
現金及び現金同等物	9,125百万円	現金及び現金同等物	7,952百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,890	6,508	9,051	322	21,773		21,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,890	6,508	9,051	322	21,773		21,773
セグメント利益	567	450	947	57	2,023	23	2,000

(注)1 セグメントの調整額 23百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,208	6,605	11,800	419	25,033		25,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,208	6,605	11,800	419	25,033		25,033
セグメント利益又は損失()	390	111	734	86	542	24	517

(注)1 セグメントの調整額 24百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの数値を基礎として、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 52.02円	1株当たり四半期純利益 3.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,213	74
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,213	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,277	23,329,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。